2025 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	**認知症診断直後における介護者を対象とした電話を活用した支援**
キーワード	①認知症、②主たる介護者、③診断後支援

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏　名	ヤマザキ　アキコ 山崎　明子
配付時の所属先・職位等 （令和 7 年 4 月 1 日現在）	日本医科大学　医学部　助教
現在の所属先・職位等	日本医科大学　医学部　助教
プロフィール	日本医科大学武蔵小杉病院認知症センター長を務め、相談部門である街ぐるみ認知症相談センターを基盤とし、認知症の人とその家族への支援を中心に、地域に根ざした研究活動に従事している。

1. 研究の概要

認知症と診断された直後は、患者本人だけでなく家族介護者も強い混乱や不安を抱えやすい時期である。しかし、仕事や育児などの事情から対面での支援を受けることが難しい家族も多く、診断後の支援が十分に届いていないのが現状である。本研究では、日本医科大学武蔵小杉病院を受診し認知症または MCI（軽度認知障害）と診断された患者の主たる家族介護者 266 名を対象に、診断直後の電話相談支援に対するニーズとその特性を調査した。アンケートに回答した 116 名のデータを分析した結果、48 名が電話相談支援を希望した。電話相談を希望した介護者には、抑うつ傾向があること、道具的サポートが不足していること、医療機関や介護サービスとの連絡役を担っていることという特徴が共通して認められた。本研究の成果は学術論文としてまとめられ、国際誌 Psychogeriatrics（2026 年）に掲載された。

2. 研究の動機、目的

申請者が勤務する認知症疾患医療センターでは、認知症の診断を告げる場面において、患者や家族から「これからどうなるのか」「何をすればいいのか」という不安の声を日常的に耳にする。しかし、一度の診察で伝えられる情報には限りがあり、診断直後の混乱した心理状態に十分対応できていないと感じてきた。また、就労や遠距離など様々な事情を抱えた家族にとって、対面支援へのアクセスは容易ではない。一方、認知症の診断から介護保険サービス利用開始まで平均 1 年 5 か月の「空白の期間」があることが報告されており、この時期への支援アプローチは十分に検討されていなかった。電話は高齢者にも馴染みがあり、時間や場所を選ばないという利点から、診断直後の家族支援に適した手段と考えた。本研究は、電話相談を希望する介護者の実態とその特性を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の結果

2022 年 6 月から 2023 年 12 月の間に当院を受診し認知症または MCI と診断された患者の主たる家族介護者 266 名を対象にアンケート調査を実施し、116 名の有効回答を分析した。このうち 48 名（41.4%）が電話相談支援を希望した。電話相談を希望した介護者の特徴として、医療機関や介護サービスへの連絡役を担っている割合が有意に高く（p=0.025）、抑うつ傾向がある割合も有意に高かった（p=0.033）。また、「体調不良時に頼れる人がいない」など道具的サポートが不足している介護者ほど電話相談を希望する傾向があった（p=0.002）。一方、慢性的な肩の痛みがある介護者は電話相談を希望しない傾向が認められた（p=0.038）。実際に電話相談を行った 48 名との相談内容は、日常生活上の困りごと、社会生活上の問題、サービス・支援制度の活用、医療・治療に関する疑問、本人と家族の心理的側面の 5 つに分類された。電話相談は情報提供にとどまらず、介護者が孤独感を和らげる場としても機能していた。本研究の成果は国際誌 Psychogeriatrics に掲載され、診断後支援における電話相談の有用性と課題を国内外に発信することができた。

4. 研究者としてのこれからの展望

本研究を通じて、認知症診断直後という特に支援が届きにくい時期に、電話相談が有効に機能しうることが示された。しかし、電話相談を希望しない介護者や、支援を必要としながらも自ら声を上げられない介護者が多く存在することも明らかになった。今後は、こうした介護者にも支援が届くよう、より積極的なアウトリーチを組み込んだ構造化された電話相談プログラムの開発を目指したい。申請者が所属する武蔵小杉病院認知症センターには、相談部門として街ぐるみ認知症相談センターが運営されている。当センターは、物忘れの訴えがある方の病院受診前相談が可能で、病院や行政とは独立し、認知症への対応に卓越した専門職に無料で相談できる、本邦で類のない施設である。このセンターは、2024 年 10 月にご逝去された北村伸先生によって創立された。先生の遺志を受け継ぎ、このセンターが日本医科大学にとって有用な研究施設となるよう基盤づくりに努め、後輩たちに引き継いでいきたいと考えている。

5. 支援者（寄付企業等や社会一般）等へのメッセージ

日本は世界と同様に高齢化が進んでおり、高齢化とともに有病率が上がる認知症は喫緊の社会的課題です。診断後の支援の必要性はかねてより指摘されてきましたが、本研究において、診断後支援における電話相談の有用性を国内外に発信することができました。今回の奨励金をいただいたことで、研究活動に迷いなく進むことができ、大変感謝しています。今後も認知症の人とその家族が地域で安心して暮らせる社会の実現に向けて研究を続けたいと思っています。引き続きご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

